



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月25日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 定時株主総会開催予定日 2026年2月19日 配当支払開始予定日 2026年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月18日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年11月21日～2025年11月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
91,151	4.5	7,436	24.9	8,300	12.1	5,980	△7.5	
2024年11月期	87,221	4.5	5,955	19.1	7,405	14.0	6,462	45.5
(注) 包括利益	2025年11月期		9,203百万円(20.6%)	2024年11月期		7,632百万円(18.9%)
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
2025年11月期	円 銭	92.30	円 銭	一	%	%	%	
2024年11月期	96.63	—	—	—	6.8	7.1	8.2	6.8
(参考) 持分法投資損益	2025年11月期		277百万円	2024年11月期		560百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年11月期	百万円	118,332	百万円	89,589	%	75.0	円 銭	1,397.16
2024年11月期	114,769	—	87,305	—	75.3	—	1,318.11	—
(参考) 自己資本	2025年11月期		88,712百万円	2024年11月期		86,465百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
2025年11月期	百万円	9,930	百万円	△2,140	百万円	△9,089	百万円	29,568
2024年11月期	5,510	—	—	△31	—	△6,378	—	30,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	17.00	円 銭	23.00	円 銭	2,659	%	%
2025年11月期	—	30.00	—	52.00	40.00	5,270	41.4	3.1
2026年11月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00	—	88.8	6.0
						62.1		

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年11月21日～2026年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
92,500	1.5	6,600	△11.2	7,100	△14.5	4,800	△19.7	74.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 Zojirushi Korea Corporation、
2社 (社名) Lin & Partners Distributors Limited 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期	72,600,000株	2024年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期	9,104,691株	2024年11月期	7,001,517株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	64,796,153株	2024年11月期	66,879,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績(2024年11月21日～2025年11月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	75,905	4.2	4,503	38.3	5,985	7.0	4,449	△17.4
	72,835	7.9	3,256	110.3	5,593	46.7	5,384	86.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年11月期	68.67		—					
2024年11月期	80.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 84,260	百万円 65,673	% 77.9	円 銭 1,034.31
2024年11月期	85,332	66,544	78.0	1,014.42

(参考) 自己資本 2025年11月期 65,673百万円 2024年11月期 66,544百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、世界的には米国の政策動向や中国経済の見通し等、先行きの不透明な状況が続きました。我が国においては堅調なインバウンド需要や個人消費の改善など、景気の緩やかな持ち直しが見られますが、物価の上昇や地政学的リスクなどによる影響が下振れの要因として懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、中期経営計画『SHIFT』の最終年度を迎える、「ドメイン・シフト（新規領域の拡大と既存領域の深化）」、「グローバル・シフト（グローバル市場での成長加速）」、「デジタル・シフト（デジタル化の推進）」、「サステナビリティ・シフト（持続可能企業への体質転換）」の4つの重点課題を掲げ、具体的施策の実行に取り組んでまいりました。

「ドメイン・シフト」では、既存の市場やチャネルを深掘りするため、炊飯ジャー「炎舞炊き」やオープンレンジ「EVERINO」を中心とした商品のラインアップを拡大、また、高付加価値化や価格の適正化を進め、採算の改善を図りました。「グローバル・シフト」では、伸長する海外市場のEC化に適応したほか、2023年に韓国支店を設立するなど、直接貿易の営業体制を強化しました。「デジタル・シフト」では、生成AIサービスの導入を進めた事に加え、社内システムの完全クラウド化が完了した事で、業務効率化と事業の継続性を高めました。「サステナビリティ・シフト」では、2025年のCO₂排出量の削減率が2019年比で40%以上を見込むほか、健康経営優良法人に継続して認定されるなど、健康経営の推進やESG課題への取り組みを進めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年実績から3,929百万円増加し91,151百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。製品区分別では、調理家電製品が前年を上回ったほか、生活家電製品も順調に推移しました。国内売上高は61,446百万円（前連結会計年度比10.1%増）、海外売上高は29,704百万円（同5.4%減）となり、海外売上高構成比は32.6%となりました。海外では台湾の販売が好調でしたが、中国が前年から大幅に減少しました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、国内で高単価の商品を中心に販売が好調に推移したことにより、円安による輸入コストの上昇に対する価格転嫁を進めたことで、営業利益は7,436百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益は減少したものの、決算時点の為替レートが円安になったことに伴い、為替差損が改善したこともあり、8,300百万円（同12.1%増）となり、前年は物流倉庫の移転に伴う土地・建物の譲渡により固定資産売却益を特別利益として計上していたため、親会社株主に帰属する当期純利益は5,980百万円（同7.5%減）となりました。

製品区分別の経営成績は次のとおりであります。

① 調理家電製品

調理家電製品の売上高は、64,384百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

国内では、炊飯ジャーが最上位機種である圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」の販売が好調に推移したことにより、前年実績を上回りました。また、オープンレンジ「EVERINO」も商品ラインアップの拡充が寄与したほか、オープントースターなど電気ケトルなどの販売が好調で、前年実績を上回りました。

海外では、台湾や北米で炊飯ジャーが好調に推移した一方、中国では前年よりも減少しました。オープンレンジ「EVERINO」は台湾での販売が好調でしたが、電気ポットが中国や台湾で低調に推移するなど、全体では前年実績を下回りました。

② リビング製品

リビング製品の売上高は、16,430百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

国内では、ステンレススープジャーの販売が好調に推移しましたが、主力のワンタッチマグが減少した事で、全体では前年実績を下回りました。

海外では、中国や韓国でステンレス製品の販売が振るわず、全体では前年実績を下回りました。

③ 生活家電製品

生活家電製品の売上高は、7,656百万円（前連結会計年度比36.7%増）となりました。

国内では、加湿器や空気清浄機、食器乾燥器などが好調で、前年実績を上回りました。

海外では、韓国で加湿器の売上が堅調で、前年実績を上回りました。

④ その他

その他の売上高は、飲食事業が象印食堂を中心に好調に推移し、2,680百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				合計	前年 同期比 (%)	
			アジア	北中南米	その他	計			
売上高	調理家電	44,800	9,019	2,253	10,315	249	19,583	64,384	5.2
	リビング	7,939	6,396	2,933	1,298	795	8,490	16,430	△9.4
	生活家電	6,719	936	41	—	—	936	7,656	36.7
	その他	1,986	545	197	141	6	693	2,680	16.6
		61,446	16,898	5,426	11,755	1,051	29,704	91,151	4.5
構成比(%)		67.4	18.5	6.0	12.9	1.2	32.6	100.0	

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が3,562百万円増加し、負債が1,277百万円増加しました。また、純資産は2,284百万円増加しました。その結果、自己資本比率は0.3ポイント減少し75.0%となりました。

総資産の増加3,562百万円は、流動資産の増加722百万円及び固定資産の増加2,840百万円によるものであります。

流動資産722百万円の増加は主に、現金及び預金549百万円、原材料及び貯蔵品248百万円が減少した一方、商品及び製品1,767百万円が増加したことによるものであります。また、固定資産2,840百万円の増加は主に、工具、器具及び備品340百万円、リース資産252百万円が減少した一方、投資有価証券2,060百万円、退職給付に係る資産903百万円が増加したことによるものであります。

負債の増加1,277百万円は、流動負債の増加184百万円及び固定負債の増加1,093百万円によるものであります。

流動負債184百万円の増加は主に、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払法人税等770百万円が減少した一方、未払費用1,312百万円、支払手形及び買掛金917百万円が増加したことによるものであります。また、固定負債1,093百万円の増加は主に、リース債務252百万円が減少した一方、繰延税金負債1,446百万円が増加したことによるものであります。

純資産2,284百万円の増加は主に、自己株式3,382百万円が増加した一方、利益剰余金2,503百万円、その他有価証券評価差額金1,514百万円、為替換算調整勘定955百万円が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,035百万円減少し、29,568百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して4,420百万円増加し、9,930百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,565百万円、減価償却費2,256百万円、売上債権の減少額566百万円により資金が増加したものの、法人税等の支払額2,818百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して2,108百万円増加し、2,140百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出3,281百万円、有形固定資産の取得による支出1,352百万円、無形固定資産の取得による支出245百万円により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入2,977百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して2,710百万円増加し、9,089百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額3,474百万円、自己株式の取得による支出3,400百万円、長期借入金の返済による支出1,500百万円により資金が減少したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や、金型等の生産設備、情報処理システム等への設備投資であります。

これらの資金需要に対応するための財源は、営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入等により調達していく考えであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、インフレの沈静化や貿易の持ち直しなどを背景に、底堅い成長が見込まれますが、依然として下振れリスクが高い傾向にあります。我が国においては、賃上げにより実質賃金が改善し、個人消費は緩やかに回復する見通しです。一方で、中国の不動産不況の長期化や、米国の保護主義の高まりによる貿易摩擦への懸念など、今後も不透明な経営環境が続くと推測されます。

このような経営環境のなか、2030年までの経営方針である「BRAND INNOVATION（ブランド革新）～家庭用品ブランドの深化と「食」と「暮らし」のソリューションブランドへの進化～」に向けて、引き続き「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」の三次元的拡大に取り組みます。また「事業を通じた社会課題解決」および「経営基盤の強化」の領域で、ESGにおける4つの重要課題を特定し、継続して実行してまいります。「BRAND INNOVATION（ブランド革新）」とともに、社会課題の解決に向けたESGの取り組みを推進することにより、社会的価値、経済的価値、従業員価値の向上をはかります。

2026年11月期から2028年11月期の3ヵ年は、暮らしや社会の課題を解決しながら、これまで培ってきたソリューションブランドの価値をさらに高めるため、既存の枠組みを越えた施策を実行し、成長の壁を越えていく期間と位置付け、新たな中期経営計画「BEYOND」を策定いたしました。

「BEYOND」の初年度にあたる2026年11月期は、「コア領域の高成長と新規マーケットの開拓」、「人材・組織の強靭化、それを支えるDX」、「ブランドを軸とした企業価値の持続的向上」という3つの重点課題に掲げた各施策を着実に実行し、成果に結びつけてまいります。

現時点における2026年11月期の予想は次の通りです。

通期の連結業績見通しは、不透明な経営環境が今後も続くものの、既存商品の活性化や新規商品の投入を継続的に進め、国内、海外とも積極的な販売活動を行うことにより、売上高は92,500百万円（前連結会計年度比1.5%増）を見込んでおります。引き続き、収益力の向上に向けて、価格競争力の強化や高付加価値商品の開発に取り組みますが、米国の関税政策の影響によるコストアップ、子会社の新社屋移転に関する費用増加や持続的なベースアップなどにより、営業利益6,600百万円（同11.2%減）、経常利益7,100百万円（同14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,800百万円（同19.7%減）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績見通し	
	金額	前連結会計年度比
売上高	92,500	1.5%増
営業利益	6,600	11.2%減
経常利益	7,100	14.6%減
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800	19.7%減

(注) 上記の連結業績見通しで前提としている為替レートは1 ドル=145円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当連結会計年度 (2025年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,726	33,177
受取手形	364	240
電子記録債権	1,275	1,360
売掛金	15,629	15,597
商品及び製品	24,324	26,091
仕掛品	393	360
原材料及び貯蔵品	6,012	5,763
その他	2,939	2,796
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	84,644	85,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,399	13,462
減価償却累計額	△10,458	△10,571
建物及び構築物（純額）	2,940	2,891
機械装置及び運搬具	4,038	4,325
減価償却累計額	△3,637	△3,751
機械装置及び運搬具（純額）	400	573
工具、器具及び備品	12,169	12,196
減価償却累計額	△10,006	△10,374
工具、器具及び備品（純額）	2,162	1,822
土地	6,970	6,972
リース資産	3,212	3,242
減価償却累計額	△1,641	△1,924
リース資産（純額）	1,570	1,318
建設仮勘定	85	219
有形固定資産合計	14,130	13,797
無形固定資産		
ソフトウェア	507	533
その他	176	146
無形固定資産合計	684	679
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,272	※1 11,332
繰延税金資産	619	636
退職給付に係る資産	4,825	5,728
その他	596	816
貸倒引当金	△2	△27
投資その他の資産合計	15,311	18,487
固定資産合計	30,125	32,965
資産合計	114,769	118,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当連結会計年度 (2025年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,093	8,010
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	585	577
未払費用	4,629	5,515
未払法人税等	2,138	1,368
契約負債	219	183
返金負債	1,946	1,995
賞与引当金	1,254	1,406
製品保証引当金	414	249
その他	1,550	2,207
流動負債合計	21,331	21,515
固定負債		
リース債務	1,107	855
繰延税金負債	2,249	3,695
退職給付に係る負債	2,532	2,434
その他	244	240
固定負債合計	6,133	7,226
負債合計	27,464	28,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,327	4,353
利益剰余金	73,555	76,058
自己株式	△4,220	△7,603
株主資本合計	77,685	76,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,116	4,630
為替換算調整勘定	5,109	6,065
退職給付に係る調整累計額	554	1,185
その他の包括利益累計額合計	8,780	11,880
非支配株主持分	839	876
純資産合計	87,305	89,589
負債純資産合計	114,769	118,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
売上高	87,221	91,151
売上原価	※1,※2 58,919	※1,※2 60,743
売上総利益	28,301	30,407
販売費及び一般管理費	※1,※3 22,346	※1,※3 22,971
営業利益	5,955	7,436
営業外収益		
受取利息	362	336
受取配当金	142	185
仕入割引	26	27
持分法による投資利益	560	277
受取ロイヤリティー	41	41
受取賃貸料	115	114
為替差益	171	—
増税還付金	※4 33	※4 9
その他	104	140
営業外収益合計	1,558	1,132
営業外費用		
支払利息	65	40
固定資産賃貸費用	21	34
為替差損	—	104
その他	21	88
営業外費用合計	108	268
経常利益	7,405	8,300
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,917	※5 6
投資有価証券売却益	41	—
負ののれん発生益	—	274
特別利益合計	1,958	281
特別損失		
固定資産除却損	※6 39	※6 15
特別損失合計	39	15
税金等調整前当期純利益	9,324	8,565
法人税、住民税及び事業税	2,956	2,076
法人税等調整額	△171	390
法人税等合計	2,785	2,467
当期純利益	6,539	6,098
非支配株主に帰属する当期純利益	76	117
親会社株主に帰属する当期純利益	6,462	5,980

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
当期純利益	6,539	6,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	1,514
為替換算調整勘定	△165	866
退職給付に係る調整額	245	630
持分法適用会社に対する持分相当額	162	93
その他の包括利益合計	※1 1,093	※1 3,105
包括利益	7,632	9,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,521	9,080
非支配株主に係る包括利益	111	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,295	69,394	△953	76,759
当期変動額					
剰余金の配当			△2,301		△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益			6,462		6,462
自己株式の取得				△3,271	△3,271
自己株式の処分		31		5	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31	4,161	△3,266	926
当期末残高	4,022	4,327	73,555	△4,220	77,685

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,264	5,147	309	7,721	818	85,299
当期変動額						
剰余金の配当						△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益						6,462
自己株式の取得						△3,271
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	851	△38	245	1,058	20	1,079
当期変動額合計	851	△38	245	1,058	20	2,005
当期末残高	3,116	5,109	554	8,780	839	87,305

当連結会計年度(自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,327	73,555	△4,220	77,685
当期変動額					
剩余金の配当			△3,477		△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益			5,980		5,980
自己株式の取得				△3,400	△3,400
自己株式の処分		26		17	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	26	2,503	△3,382	△853
当期末残高	4,022	4,353	76,058	△7,603	76,832

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,116	5,109	554	8,780	839	87,305
当期変動額						
剩余金の配当						△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益						5,980
自己株式の取得						△3,400
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,514	955	630	3,100	37	3,138
当期変動額合計	1,514	955	630	3,100	37	2,284
当期末残高	4,630	6,065	1,185	11,880	876	89,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,324	8,565
減価償却費	2,319	2,256
負ののれん発生益	-	△274
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	22
賞与引当金の増減額（△は減少）	80	143
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△146	△137
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△66	△4
製品保証引当金の増減額（△は減少）	264	△164
製品自主回収関連引当金の増減額（△は減少）	△16	-
受取利息及び受取配当金	△504	△521
支払利息	65	40
持分法による投資損益（△は益）	△560	△277
投資有価証券売却損益（△は益）	△41	-
固定資産売却損益（△は益）	△1,917	△6
固定資産除却損	39	15
売上債権の増減額（△は増加）	△1,798	566
棚卸資産の増減額（△は増加）	235	229
仕入債務の増減額（△は減少）	81	481
未払費用の増減額（△は減少）	△383	412
返金負債の増減額（△は減少）	△12	31
その他	△488	522
小計	6,473	11,903
利息及び配当金の受取額	895	888
利息の支払額	△65	△43
法人税等の支払額	△1,793	△2,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,510	9,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,183	△3,281
定期預金の払戻による収入	3,968	2,977
有形固定資産の取得による支出	△2,058	△1,352
有形固定資産の売却による収入	2,467	11
無形固定資産の取得による支出	△199	△245
投資有価証券の取得による支出	△32	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△177
投資有価証券の売却及び償還による収入	84	-
その他	△78	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△2,140

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△716	△630
長期借入金の返済による支出	-	△1,500
自己株式の取得による支出	△3,271	△3,400
配当金の支払額	△2,300	△3,474
非支配株主への配当金の支払額	△90	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,378	△9,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	263
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△608	△1,035
現金及び現金同等物の期首残高	31,211	30,603
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,603	※1 29,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したことに伴い、Lin & Partners Distributors Limitedを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、Zojirushi Korea Corporationを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.62%から31.52%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当連結会計年度 (2025年11月20日)
投資有価証券(株式)	2,581百万円	2,343百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
977百万円	994百万円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
売上原価	108百万円	△23百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
広告宣伝費	2,486百万円	2,772百万円
給与手当	4,896百万円	4,881百万円
賞与引当金繰入額	778百万円	873百万円
退職給付費用	119百万円	101百万円
製品保証引当金繰入額	264百万円	△164百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	23百万円

※4 増税還付金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

増税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用電器有限公司が還付を受けたものであります。

当連結会計年度(自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)

増税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用電器有限公司が還付を受けたものであります。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
機械装置及び運搬具	0百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	1,916百万円	一百万円
計	1,917百万円	6百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
建物及び構築物	15百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円	11百万円
ソフトウェア	14百万円	一百万円
計	39百万円	15百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
現金及び預金	33,726百万円	33,177百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,123百万円	△3,609百万円
現金及び現金同等物	30,603百万円	29,568百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要**(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容**

被取得企業の名称 : Lin & Partners Distributors Limited

事業の内容 : 家庭用品等の卸売業および小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

Lin & Partners Distributors Limitedは1969年の前身会社の創業以来、香港において当社製品を含む日用品の輸入・卸販売を展開し、近年においては自社店舗における小売事業も行うなど、長年にわたって培った強固な顧客基盤や販売マーケティングに関する知見を有しています。

当社は同社との取引を通じて45年間にわたり香港市場での製品販売を続けており、現地では高品質な家庭用品ブランドとして認知されております。

今回、グループ化によって同社の持つ顧客基盤や市場の知見を取り込み、当社の持つ製造ノウハウやブランド力とのシナジーを発揮することによって、香港市場における販売と収益力を強化し、当社グループの企業価値向上に繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2025年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は9月30日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用しております。

また、本企業結合の取得日は2025年9月30日であることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金（未払金を含む） 1,164百万円

取得原価 1,164百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 133百万円

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因**(1) 発生した負ののれんの金額 274百万円**

なお、負ののれんの金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,024百万円

固定資産 125百万円

資産合計 2,150百万円

流動負債 635百万円

固定負債 75百万円

負債合計 710百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
1 株当たり純資産額	1,318円11銭	1,397円16銭
1 株当たり当期純利益	96円63銭	92円30銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当連結会計年度 (2025年11月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,305	89,589
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	839	876
(うち非支配株主持分(百万円))	(839)	(876)
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,465	88,712
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	7,001	9,104
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,598	63,495

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当連結会計年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,462	5,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,462	5,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,879	64,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。